



安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称 KM-73

供給者の会社名称, 住所及び電話番号

供給元

会社名

信越化学工業株式会社

販売者: 三笠産業株式会社

住所

シリコン事業本部
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-1

〒340-0043 埼玉県草加市草加5-6-10

電話番号

03-6812-2400

tel (048)941-8215

ファックス番号

03-6812-2412

fax (048)943-4897

SDS作成部門

群馬事業所 品質保証部

電話番号

027-385-2172

緊急連絡先

027-385-2172 (休日・夜間: 027-385-2111)

メールアドレス

msds_s@shinetsu.jp

推奨用途及び使用上の制限

推奨用途

消泡剤

消泡剤 (化学工業用消泡剤)

使用上の制限

一般工業用

2. 危険有害性の要約

化学品のGHS 分類

危険有害性の分類に該当するという情報はありません。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別

混合物

(シリコン乳濁液)

化学名又は一般名	CAS番号	官報公示整理番号		含有量 (%)
		化審法	安衛法	
非晶質シリカ	非公開	非公開	非公開	1 - 3

化審法; 全成分登録済保証。

4. 応急措置

吸入した場合

空気の新鮮な場所へ移動する。症状が悪化したり継続したりする場合は医師に連絡すること。

皮膚に付着した場合

皮膚を石鹸と水で洗うこと。刺激が強まったり続く場合には医師の手当てを受けること。

眼に入った場合

直ちに多量の水で15分以上洗浄すること。刺激が強まったり続く場合には医師の手当てを受けること。

飲み込んだ場合

口をすすぐこと。直ちに医師の手当てを受けること。

応急措置をする者の保護に必要な注意事項

医療スタッフに物質が何であるかを伝え、自身の保護措置にも気をつけさせる。

医師に対する特別な注意事項

症状に応じて処置すること。

5. 火災時の措置

適切な消火剤

水噴霧。 泡消火剤。 粉末消火剤。 二酸化炭素 (CO2)。

使ってはならない消火剤

知見なし。

火災時の特有の危険有害性

加熱および火災により有害な蒸気/ガスが生成されることがある。

特有の消火方法

もし危険を冒さずにできる場合は、火災区域から容器を移動させる。

消火活動を行う者の特別な保護
具及び予防措置

消防士は、防火衣、ヘルメット、手袋、ゴムブーツを含む標準的な防護衣、自給式呼吸器 (SCBA) を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項, 保護具
及び緊急時措置

適切な保護具を着用する。

環境に対する注意事項

安全を確認してから、流出防止の措置をとる。下水や水路、土壌への排出を避ける。

封じ込め及び浄化の方法及び機材	全ての着火源を取り除く。 大量の漏出: 危険を伴わずに出来る場合には、物質の流れを止める。可能な場合は漏出物が広がるのを防止すること。プラスチックのシートで覆い、拡散を防止する。パーミキュライト、砂、土などの不燃性材料を用いて製品を吸収し、廃棄のため容器に収める。 少量の漏出: 布等の吸収材で拭き取る。残った汚染を除去する為に床をよく清掃すること。 元の容器に回収して再使用することは絶対に避けること。
-----------------	---

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策 (局所排気、全体換気等)	適切な換気を行う。
安全取扱い注意事項	取扱い/保管は慎重に行うこと。ミスト/蒸気を吸入しないこと。長時間の暴露を避けること。 『10. 安定性及び反応性』を参照。
接触回避 安全な衛生対策	休憩前や製品取扱い直後には手を洗う。適切な産業衛生および安全対策のもとに取扱う。

保管

安全な保管条件	容器を密閉しておくこと。直射日光が入らない、涼しく乾燥した場所に貯蔵すること。凝固するのを避けるため0℃以下で保管しないで下さい。
安全な容器包装材料	元の容器で保管する。本品は水を含有しております。従いまして、金属製の容器に長期保管した場合は、容器が腐食する可能性がありますのでご注意ください。

8. ばく露防止及び保護措置

暴露限界値

作業環境評価基準(昭和63年9月1日号外、労働省告示第79号)別表成分	タイプ	数値	形状
非晶質シリカ	管理濃度	0.025 mg/m3	粉塵
日本産業衛生学会成分	タイプ	数値	形状
非晶質シリカ	TWA	8 mg/m3	総粉塵
		2 mg/m3	吸入性粉塵
日本産業衛生学会—許容濃度成分	タイプ	数値	形状
非晶質シリカ	TWA	4 mg/m3	総粉塵
		1 mg/m3	吸入性粉塵
ACGIH成分	タイプ	数値	形状
非晶質シリカ	TWA	3 mg/m3	レスピラブル粉塵
		10 mg/m3	インハラブル粉塵

設備対策 適切な全体換気・局所排気装置を設置する。洗眼設備を設置する。

保護具

呼吸用保護具	換気が不十分な場合、適切な呼吸用保護具を着用すること。
手の保護具	保護手袋を着用すること。
眼、顔面の保護具	側板付安全眼鏡 (またはゴーグル) を着用すること。
皮膚及び身体の保護具	適切な保護衣を着用する。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	液体。
形状	液体
色	白色
臭い	微臭
融点 / 凝固点	0 °C (32 °F)
沸点又は初留点及び沸点範囲	100 °C (212 °F) [水]
可燃性	発火の可能性は低い
爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界	
爆発限界—下限(%)	データなし
爆発限界—上限(%)	データなし
引火点	該当せず

自然発火点	該当せず
分解温度	データなし
pH	4.5 - 5.5
動粘性率又は粘度	400 mPa・s (25 °C)
溶解性 (水)	分散
n-オクタノール/水分配係数 (log値)	該当せず
蒸気圧	3.1 kPa (25 °C) [水]
蒸気密度又は相対ガス密度	該当せず
蒸発速度	< 1 (酢酸ブチル=1.0)
密度及び/又は相対密度	1.02 (25 °C)
分子量	該当せず
粒子特性	データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	通常の使用、保管、輸送条件下で起こる既知の危険な反応はない。
化学的安定性	通常の条件では安定。
危険有害反応可能性	危険な重合は起こらない。
避けるべき条件	特になし。
混触危険物質	強酸化剤。
危険有害性分解生成物	加熱又は燃焼により下記の分解生成物を発生する可能性がある。 一酸化炭素、二酸化炭素等の酸化炭素類、不完全燃焼により生成する微量の炭素化合物。 二酸化珪素。 ホルムアルデヒド。

11. 有害性情報

急性毒性	知見なし。
皮膚腐食性/刺激性	データなし。
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	データなし。
呼吸器感作性又は皮膚感作性	
呼吸器感作性	データなし。
皮膚感作性	データなし。
生殖細胞変異毒性	データなし。
発がん性	
IARC発がん性評価モノグラフ	
非晶質シリカ (CAS 非公開)	3 ヒトへの発がん性を分類できない。
生殖毒性	データなし。
特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	データなし。
特定標的臓器毒性 (反復ばく露)	データなし。
誤えん有害性	データなし。
その他の情報	下記原料は労働安全衛生法の表示対象物質ですが、GHS分類の基準では分類される危険有害性を有しません。ただし、分類がないことは慢性的な吸入ばく露での何らかの有害性のおそれを否定するものではありません。 非晶質シリカ。

12. 環境影響情報

生態毒性	知見なし。
残留性・分解性	BOD(生物学的酸素要求量): 38mg/l (0.05%水溶液) COD(化学的酸素要求量): 18mg/l (0.05%水溶液)
生態蓄積性	データなし
土壌中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	データなし

13. 廃棄上の注意

地域の廃棄規制	焼却処理。その際、シリカの微粉が生成致しますので適切な設備での焼却をお願い致します。また、必要に応じて防塵マスク等の保護具の着用をお願い致します。 廃棄物処理法の許可を受けた業者に処理を委託する。 内容物/容器を地域/地方/国/国際規則に従って処理すること。
---------	---

14. 輸送上の注意

国際規制

IATA

危険物には該当しない。

IMDG

危険物には該当しない。

MARPOL73/78 附属書II 及びIBC 本製品は、ばら積み輸送用ではありません。

コードによるばら積み輸送される

液体物質

国内規制

国内輸送については15章の規制に従うこと。

15. 適用法令

労働安全衛生法

特化則

第一類物質

該当せず

第二類物質

該当せず

第三類物質

該当せず

有機則

第一種有機溶剤

該当せず

第二種有機溶剤

該当せず

第三種有機溶剤

該当せず

通知対象物

非晶質シリカ (シリカゲル、沈降シリカ) (令和8年4月1日施行予定)

1.0 - 3.0 %

表示対象物

非晶質シリカ (シリカゲル、沈降シリカ) (令和8年4月1日施行予定)

毒物及び劇物取締法

特定毒物

該当せず

毒物

該当せず

劇物

該当せず

化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律

第一種特定化学物質

該当せず

第二種特定化学物質

該当せず

監視化学物質

該当せず

優先評価化学物質

該当せず

化学物質排出把握管理促進法

現行化学物質排出把握管理促進法(2023年3月31日迄)

特定第一種指定化学物質(物質名、政令番号、含量)

該当せず

第一種指定化学物質(物質名、政令番号、含量)

該当せず

第二種指定化学物質(物質名、政令番号、含量)

該当せず

改正化学物質排出把握管理促進法(2023年4月1日以降)

特定第一種指定化学物質(管理番号、物質名、含量)

該当せず

第一種指定化学物質(管理番号、物質名、含量)

該当せず

第二種指定化学物質(管理番号、物質名、含量)

該当せず

消防法

非危険物

船舶安全法・危規則

該当せず

航空法・施行規則

該当せず

火薬類取締法

該当せず

高圧ガス保安法

該当せず

海洋汚染防止法

該当せず

16. その他の情報

引用文献

HSDB® - Hazardous Substances Data Bank
IARC発がん性評価モノグラフ
National Toxicology Program (NTP) Report on Carcinogens
ACGIH Documentation of the Threshold Limit Values and Biological Exposure Indices
日本産業衛生学会、許容濃度等の勧告
JIS Z 7252:2019 GHS に基づく化学品の分類方法
JIS Z 7253:2019 GHS に基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法ーラベル、作業場内の表示及び安全データシート (SDS)
日本化学工業協会 GHS対応ガイドライン、2019年6月

この安全データシートは、日本工業規格JIS Z 7253:2019に沿って作成致しました。本記載内容は代表値であり、規格、および保証値を示すものではありません。また、推奨される産業衛生措置および安全な取扱い方法は、通常取扱いにおいて適用した方が良いと思われる内容を記載しておりますので具体的な用途や取扱い条件に照らして、推奨事項が適切かどうかご検討の上ご判断頂くようお願い致します。

本品は、一般工業用途向けに開発・製造されたものです。医療用その他特殊な用途へのご使用に際しては貴社にて事前にテストを行ない、当該用途に使用する事の安全性をご確認の上ご使用ください。医療用インプラント用には絶対に使用しないでください。

版番号

09

改訂日

2024/02/27